

DIAM日本株ロングショートファンド

追加型投信 / 国内 / 株式(特殊型(ロング・ショート型))

月次運用レポート
2012年5月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ジャパン・セクション・マザーファンドおよびTOPIX先物を主要投資対象とします。

日本株のロング&ショート戦略により、株式市場全体の動きに左右されない収益の獲得をめざします。

株式ロングポジションは主としてジャパン・セクション・マザーファンドへ投資することで構築します。ただし、現物株式に投資する場合があります。

株式ショートポジションは主としてTOPIX先物を活用して構築します。

株式ロングポジションの投資割合は、原則として高位を維持します。

マクロ経済・金融政策・株式市場動向等をベースとしたトップダウンアプローチに基づき、株式ショートポジションの比率は、株式ロングポジションに対して、原則として時価総額比80%～100%の範囲で相場局面に応じて機動的に変更します。

目標収益は年率8%とします。また、想定リスクは年率標準偏差で8%以内とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なりリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「ロング&ショート 当ファンドでは、TOPIX先物の売建てを行います。したがって、実質的に組入れている株式の価格が上昇しても、基準価額が下落する場合があります。当ファンドで実質的に組入れている株式とTOPIX先物の価格変動の差異、その他の事情により、実質的な組入れ株式が有する株式市況に依存して変動する要素(マーケットリスク)を、完全に排除できないことがあります。当ファンドで、実質的に組入れている株式のパフォーマンスがTOPIXのパフォーマンスに劣後する場合、基準価額が下落する可能性があります。

株価変動リスク 株式市場が変動した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

業種および個別銘柄選択リスク 当ファンドで実質的に組入れる株式は、業種および個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。業種および個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額の下落の原因となる可能性があるリスクをいいます。

流動性リスク 株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被るリスクをいいます。当ファンドで実質的に組入れる株式は、マクロ投資環境分析の結果として中小型株に傾斜した資産配分を行う場合がありますが、これらの株式は大型株と比較して流動性が欠けることが多く、また価格変動性が高いのが一般的であるため、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

信用リスク 株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は4枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



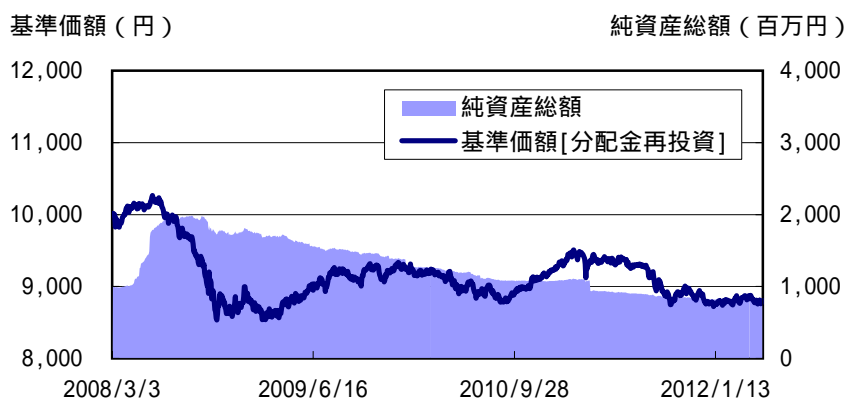
商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

DIAM日本株ロングショートファンド
追加型投信 / 国内 / 株式(特殊型(ロング・ショート型))
 月次運用レポート(2012年5月)

運用実績の推移

基準価額[分配金再投資]については、税引前の分配金を再投資したものと計算していただきますので、実際の基準価額とは異なります。
 $\text{基準価額[分配金再投資]} = \text{前日基準価額[分配金再投資]} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$ (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 (設定日：2008年3月4日)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,804 円
解約価額	8,804 円
純資産総額	813 百万円
設定日	2008年3月4日
決算日	原則 3月17日

ポートフォリオ構成

株式	78.91%
株式先物	71.18%
株式実質組入	7.72%

- 比率は純資産総額に対する実質組入比率です。
- 株式先物には、マザーファンドが組入れている先物を含みます。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第2期 (2010.03.17)	0 円
第3期 (2011.03.17)	0 円
第4期 (2012.03.19)	0 円
累計分配金	0 円

- 分配金は1万口当たり
- 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-0.26%	0.26%	-2.23%	-6.26%	-4.43%	0.40%

- 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入上位10銘柄

No	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.04
2	アンリツ	電気機器	2.91
3	日立	電気機器	2.71
4	三井不動産	不動産業	2.60
5	東芝	電気機器	2.57
6	セブン&アイ・HLDGS	小売業	2.45
7	太平洋セメント	ガラス・土石製品	2.39
8	昭和電工	化学	2.37
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.33
10	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.18

組入比率はジャパン・セレクション・マザーファンドの組入株式評価額に対する割合です。

組入銘柄数：82 銘柄

当資料は4枚ものです。
 P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DIAM日本株ロングショートファンド
追加型投信 / 国内 / 株式(特殊型(ロング・ショート型))
 月次運用レポート(2012年5月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2008年3月4日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回った場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.785%(税抜1.70%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は4枚ものです。
 P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DIAM日本株ロングショートファンド
追加型投信 / 国内 / 株式(特殊型(ロング・ショート型))
 月次運用レポート(2012年5月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
 お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
 当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 当ファンドは、実質的に株式等値動きのある有価証券に投資するとともに株価指数先物取引を活用しますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

ファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-506-860
 (受付時間: 営業日の午前9時 ~ 午後5時)
 ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	社団法人 日本証券 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 また、上記の販売会社は今後変更となる場合がありますため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は4枚ものです。